特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

評価書番号	評価書名
25	児童福祉法による保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務　基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

磐田市は、児童福祉法による保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	-

評価実施機関名

静岡県磐田市

公表日

令和8年6月19日

［令和6年10月　様式2］

Ⅰ　関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童福祉法による保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務
②事務の概要	児童福祉法(昭和22年法律第164号)、その他関係法令に基づき、保育所等における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務として、次の手続きを行っている。 (1) 保育が必要な児童を対象とする保育の実施 (2) 入所後の保育料の徴収 (3) 世帯の状況、税情報、生活保護の受給状況等の確認 磐田市は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を負担能力の設定及び費用の徴収に係る事務で取り扱う。
③システムの名称	COKAS-R4G　総合行政システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー

2. 特定個人情報ファイル名
施設入所児童台帳ファイル

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表　8の項

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携		
①実施の有無	[　　実施する　　]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・情報照会の根拠 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表　12の項 ・情報提供は行わない	

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	幼児教育保育課
②所属長の役職名	幼児教育保育課長

6. 他の評価実施機関	
－	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒438－8650 静岡県磐田市国府台3番地1　磐田市役所　広報広聴・シティプロモーション課　市民相談センター
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒438－0077 静岡県磐田市国府台57番地7　磐田市役所　幼児教育保育課
9. 規則第9条第2項の適用	[　]適用した
適用した理由	

Ⅱ　しきい値判断項目

1. 対象人数			
評価対象の事務の対象人数は何人か		[　1,000人以上1万人未満　]	<選択肢> 1) 1,000人未満（任意実施） 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和8年5月1日 時点	
2. 取扱者数			
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[　500人未満　]	<選択肢> 1) 500人以上　2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和8年5月1日 時点	
3. 重大事故			
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか		[　発生なし　]	<選択肢> 1) 発生あり　2) 発生なし

Ⅲ　しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[○]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない（入手） [○]接続しない（提供）
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

8. 人手を介在させる作業		[○]人手を介在させる作業はない
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		

9. 監査			
実施の有無	[ ] 自己点検	[○] 内部監査	[ ] 外部監査

10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

11. 最も優先度が高いと考えられる対策	[ ]全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	[9) 従業者に対する教育・啓発] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	総務省主催のイーラーニングについて、全職員(会計年度職員等を含む)を対象にして募集している。コース内容の概要も作成して、所属業務に応じたコースを案内するようにしている。イーラーニング募集時期に応じて、複数回の募集を行い、広く参加を呼び掛けている。特に番号を取り扱う職員は、受講歴を確認し、受講していない職員には研修を呼び掛けるなど未受講を防ぐ対応を行っている。また、マイナンバー利用課・関係課については、内部監査を実施している。これらの対策を講じていることから、従業者に対する教育・啓発は「十分に行っている」と考える。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年7月30日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	番号利用法第19条第7号	番号利用法第19条第8号	事後	法改正による事後で足りるものの任意に事前に提出するもの
令和6年4月26日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	児童福祉法(昭和22年12月12日法律第164号)に基づき、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務として、次の手続きを行っている。 (1) 保育が必要な児童を対象とする保育の実施 (2) 入所後の保育料の徴収 (3) 世帯の状況。税情報。生活保護の受給状況等の確認 磐田市は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「 番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を負担能力の設定及び費用の徴収に係る事務で取り扱う。	児童福祉法(昭和22年法律第164号)、その他関係法令に基づき、保育所等における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務として、次の手続きを行っている。 (1) 保育が必要な児童を対象とする保育の実施 (2) 入所後の保育料の徴収 (3) 世帯の状況、税情報。生活保護の受給状況等の確認 磐田市は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律((平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を負担能力の設定及び費用の徴収に係る事務で取り扱う。		
令和7年1月6日				事後	様式変更による再提出
令和7年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	幼稚園保育園課	幼児教育保育課	事後	機構改革による
令和7年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	幼稚園保育園課長	幼児教育保育課長	事後	機構改革による
令和7年4月1日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ連絡先	〒438－0077 静岡県磐田市国府台57番地7 磐田市役所 幼稚園保育園課	〒438－0077 静岡県磐田市国府台57番地7 磐田市役所 幼児教育保育課	事後	機構改革による
令和8年4月1日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	子ども・子育て支援システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	○OKAS-R4G 総合行政システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	事後	基幹業務システム標準化による